

(3) ケース3 二段階移住型

1) 前提条件

シミュレーションの前提条件は以下のとおり。本ケースはケース1(まちなか型／高知市)とケース2(中山間地域型／土佐町)を組み合わせたものであり、以下のシナリオを想定した。

図表 17 シミュレーションの前提条件(ケース3)

項目	設定
全体ルール	●初年度に高知市へ200人移住 ●2～6年目は、毎年20人が土佐町へ転出。高知市は転出分の20人を新たに受け入れる(高知市は定常的に移住者200人)。
まちなか型 (高知市)	●初年度:200人、2～6年目:20人転出、20人受け入れ (合計200人で一定)
中山間地域型 (土佐町)	●初年度0人、2～6年目:毎年20人受け入れ (合計100人を受け入れ)

2) 結果概要

まちなか型(高知市)に移住者を200人受け入れたのち、2～6年後に毎年20人ずつ中山間地域型(土佐町)へ移り住む場合のシミュレーション結果の概要を以下に示す。

【高知市】

- 移住者に係る医療・介護負担額の45年間の累積は、平均で約1.67億円である。一方で、社会保険料収入の累積は平均で約16.16億円、市民税収入の累積額は平均で4.57億円である。市民税のすべてが医療・介護負担に充当されるわけではないが、税収入(収入)が負担額(支出)を下回る可能性は低い。
- 経済波及効果の累積は平均で約46.1億円であり、医療・介護負担の約28倍の効果が期待できる。また、これに伴う雇用誘発数の累積は平均で約626人となる。

【土佐町】

- 移住者に係る医療・介護負担額の45年間の累積は、平均で6,230万円である。一方で、社会保険料収入の累積は平均で約5.32億円、町民税収入の累計額は平均で1.98億円である。町民税のすべてが医療・介護負担に充当されるわけではないが、税収入(収入)が負担額(支出)を下回る可能性は低い。
- 経済波及効果の累積は平均で約1.78億円であり、医療・介護負担の約3倍の効果が期待できる。また、これに伴う雇用誘発数の累積は平均で約202人となる。

3) 結果詳細

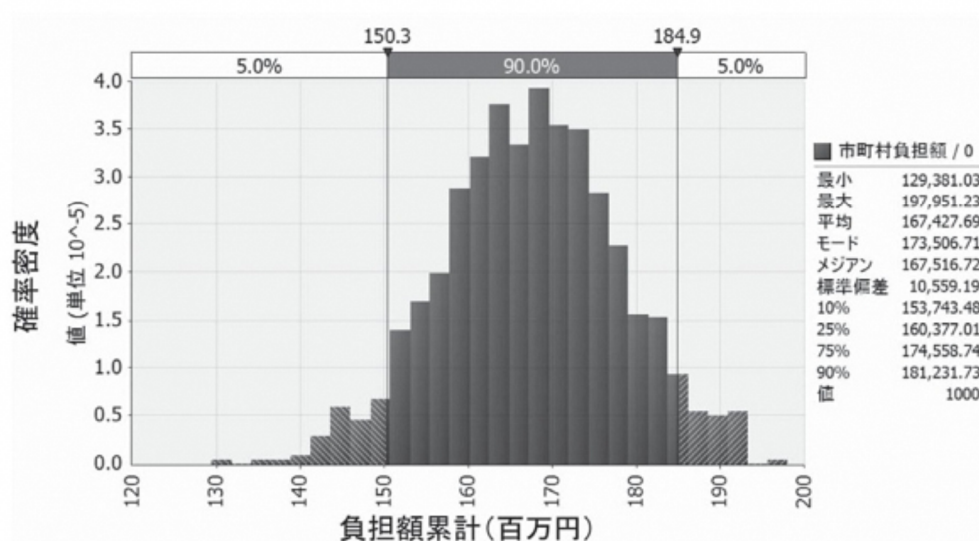
a. 医療・介護負担額

ア) 高知市

医療・介護負担額は20年後付近にピークを迎える。ピークの値は9割方が684万円以下に収まる。つまり、殆どのケースにおいて医療・介護負担額の最大支出は約684万円／年と想定される。

なお、医療・介護費負担額の累積額は、9割方が1.5～1.85億円の範囲に収まり、平均は1.67億円である(図表18参照)。

図表18 医療・介護負担額の累積額(ケース3／高知市)

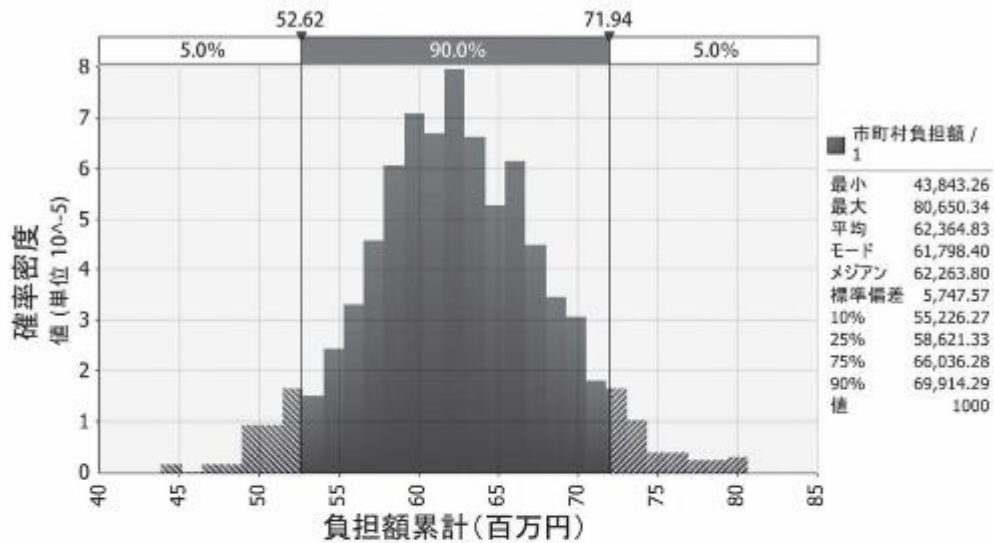


イ) 土佐町

医療・介護負担額は20年後付近にピークを迎える。ピークの値は9割方が297万円以下に収まる。つまり、殆どのケースにおいて医療・介護負担額の最大支出は約297万円／年と想定される。

なお、医療・介護費負担額の累積額は、9割方が5,262～7,194万円の範囲に収まり、平均は6,236万円である(図表19参照)。

図表 19 医療・介護負担額の累積額(ケース3／土佐町)



b. 社会保険料収入および市町村民税収入

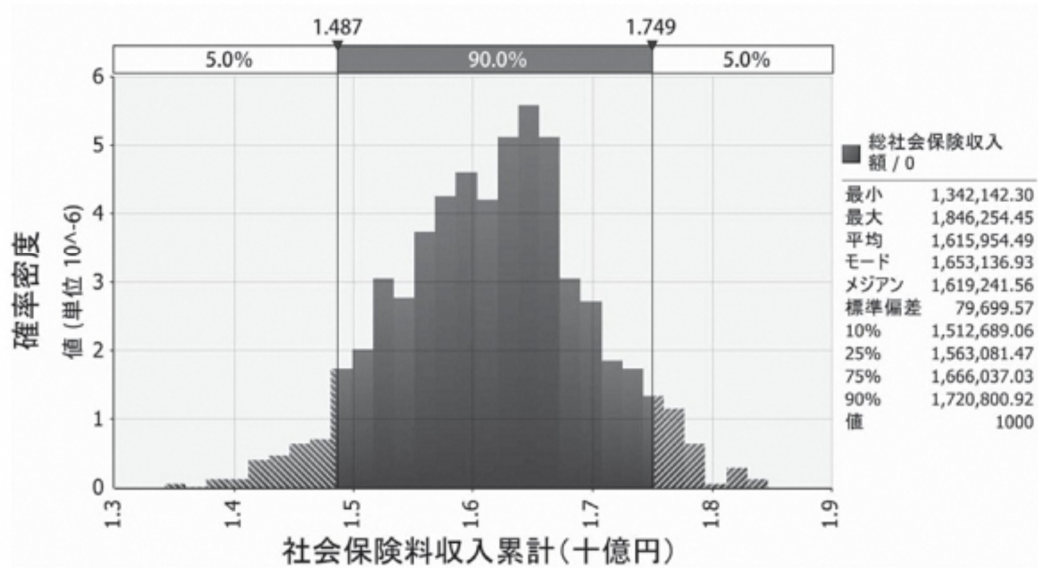
ア) 高知市

社会保険料収入および市民税収入は、移住者が最も多い初期段階にピークを迎え、その後は徐々に減少してゆく。

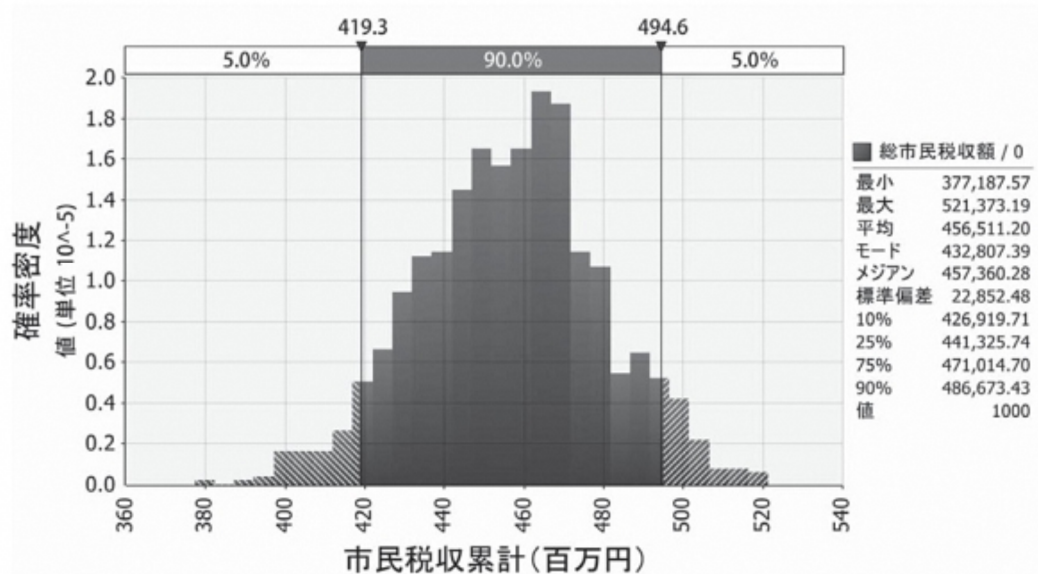
社会保険収入の累積額は、9割方が14.87～17.49億円に収まり、平均は16.16億円である(図表20参照)。前述の医療・介護負担額の累積額(平均1.67億円)と比較すると、税収(収入)が負担額(支出)を下回る可能性は極めて低い。

また、市民税収入の累積額は、9割方が4.19～4.95億円の範囲に収まり、平均は4.57億円である(図表21参照)。

図表 20 社会保険料収入の累積額(ケース3／高知市)



図表 21 市民税収入の累積額(ケース3／高知市)



イ) 土佐町

社会保険収入の累積額は、9割方が4.66～5.98 億円に収まり、平均は5.32億円である(図表22参照)。前述の医療・介護負担額の累積額(平均6,236万円)と比較すると、税収(収入)が負担額(支出)を下回る可能性は極めて低い。

また、町民税収入の累積額は、9割方が1.73～2.22億円の範囲に収まり、平均は1.98億円である(図表23参照)。